

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 31 日

事務事業名	交通安全指導事業		事業区分		担当	
	政策体系上の位置付け		新規/継続	継続	事務事業No.	040301000702
政策体系	総合計画の施策名		単独/補助	単独	所属課	030401
	0403 交通安全対策の推進		主要事業	対象外	生活安全課	
	政策名	04 快適で潤いのある生活環境づくり	市長マニフェスト	対象外		
	施策名	03 交通安全対策の推進	未来PJ事業	対象外	グループ	生活安全
	基本事業名	01 交通安全意識の向上	合併建設計画事業	対象外		
	財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細
	01	02	01	11	01	00
			一般会計		単年度繰返し (年度~)	
法令根拠			交通安全対策事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
桜川市の市民が安心して安全なまちづくり形成のため、子どもの交通事故防止対策として、発育段階に応じた交通安全教育の実施、幼稚園・保育園の幼児交通安全教室の実施、小・中学校交通安全教室の開催、小・中学校の安全な自転車運転実技、小学生交通安全体験学習、中学生の自転車点検(自転車通学小学校も含む)等を行い交通ルールの遵守とマナーの修得を図る。 高齢者の交通事故防止対策としては、交通安全高齢者輪投げ大会の実施、交通安全出前講座の開催し、正しい交通ルールと増加している高齢者の交通事故現状を知ってもらい交通事故防止に努めてもらう。また薄暮時の外出者に対し反射材の利用促進を図る。	交通安全教室：各学校(幼稚園・保育所)との日程調整、交通巡視員日程調整、小・中学校打合せ、交通巡視員及び教育講師による交通安全教室進行(小中学校、幼児、高齢者、福祉作業所) 自転車点検：学校及び二輪商組合代表者との点検日の調整、点呼、実績報告 高齢者輪投げ大会：大和体育館の手配、社協との調整、消費生活センターと調整、会場準備、運営進行 交通安全体験学習：交通公園からの通知により、市内各小学校へ連絡 赤色回転灯、交通安全街路灯電気代支出

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
交通安全教室開催事務、自転車点検実施事務、高齢者輪投げ大会開催事務、交通安全体験学習周知・会計事務	自転車点検実施学校数	校	7.00	7.00	7.00	7.00	0.00
	交通安全教室開催数	回	27.00	24.00	27.00	27.00	0.00
	高齢者向け交通安全事業、交通安全出前講話数	回	24.00	23.00	25.00	25.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小中学生、高齢者、幼児	小中学生	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	未就学児	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	高齢者	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自転車の交通事故防止、交通ルール・交通マナーの向上	自転車点検数	台	1,117.00	1,046.00	1,000.00	950.00	0.00
	交通安全教室受講数	人	3,216.00	2,965.00	3,100.00	3,000.00	0.00
	高齢者交通安全講話等参加数	人	1,067.00	1,557.00	1,250.00	1,300.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	内訳	単価	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
入	業	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	327	456	0	195	0	0
	事業費計(A)	千円	327	456	0	195	0	0	
量	人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人	0
		述へ業務時間	時間	197.30	352.55	290.00	290.00	0.00	
		人件費計(B)	千円	572	1,023	841	841	0	
トータルコスト(A)+(B)				千円	899	1,479	841	1,036	0

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)		29年度事業費 予算(千円)	
	金額	科目	金額	科目
	08 報償費	42		
	11 需用費	414		
	合計	456		
	合計			0

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	交通安全指導事業	事務事業No.	40301000702	所属課	生活安全課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
昭和30年~40年代に自動車が普及し、特に児童・生徒の交通事故が増加がみられたため交通安全教室での交通ルールマナーの習得ため開始された。近年では、高齢者の交通事故件数の増加がみられ、高齢者に対する交通安全思想の高揚を目指し、交通ルールマナーと新たな交通安全指導が必要とされている。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に高齢者の死亡事故が多発していることから、高齢者を対象とした事業(自転車の乗り方 など)の充実して欲しいとの要望がある。 全国での通学道路に車が突っ込む事故が相次ぎ、また市においても中学生の事故相次ぎ、通学時にの安全確保の要望がある。 	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	子供向け交通安全教室は児童数が減ってきており、教室の開催数などは変わらないが、受講人数は減っている。高齢者指導対策として今後も高齢者が増えていくため、社会福祉協議会や高齢者クラブなどの事業で時間をもらい、出前形式の交通安全教室を充実させるとともに、各地区区長に依頼し、地区での会合や集まりの時に出席講座を開き、広く周知することが必要である。 自転車利用者に対して、自転車安全利用5則の周知、乗り方指導を交通安全教室で引き続き行うとともに、駅周辺などでも乗り方マナー指導を行っていく必要がある。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	児童・生徒から高齢者まで交通安全指導し意識付けすることにより、交通事故減少につながると思われる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	児童・生徒から高齢者まで継続的に交通安全指導を行っており、また桜川警察署、交通巡視員、交通安全教育講師の単独での指導は行っていないため、市が調整し行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	幼児・小・中学校では、継続的に交通安全指導を実施できるが、高齢者の受講者は、高齢者クラブなど団体に加入している人などに限られてしまっているため、そのほかの人向けの指導事業など検討する必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	幼少期から継続的に交通ルールの順守と交通安全指導を行っているため、廃止すると何十年後に交通事故のリスクが高まる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	交通安全指導事業と類似する事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	新入学生に対する交通安全発物、交通安全教育講師謝礼、交通公園入場料と必要最小限であり、マンパワーの指導が主であるため削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市内の児童・生徒や高齢者が対象であるため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	事前に学校等の要望を聞いて交通安全教室など段取りよく実施しており、問題なく事業を遂行できた。今年度の小・中学生の関係する大きな事故はなかった。高齢者に対する交通安全指導を充実していきたいと思います。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
すべての高齢者を対象に直接交通安全指導を行うことは難しいため、チラシ等の全戸配布や市報等に記事の掲載などで指導を検討する。 また、引き続き各区長に、地区での集まりや会合等の際に交通安全出前講座を依頼する。 幼児、小・中学校交通安全教室の開催数は変わらないが、受講人数は減っている。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>